

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26. 4. 25 第 186 回国会第 14 号

4 月 25 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 76 号）

地方教育行政の組織の改革による地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案（笠浩史君外 3 名提出、衆法第 16 号）

- ・両案審査のため、福岡県に派遣された委員を代表して小淵優子委員長から、宮城県に派遣された委員を代表して萩生田光一君から、それぞれ報告を聴取しました。
- ・下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人並びに提出者笠浩史君（民主）、吉田泉君（民主）、中田宏君（維新）及び鈴木望君（維新）に質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

細野豪志君（民主）

- ・総合教育会議において緊急の場合に講ずべき措置を協議・調整するとされているが、首長と教育長の判断が分かれた場合の最終決定権者はどちらになるのか、大臣に伺いたい。
- ・「大津市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会の調査報告書」において、教育委員会事務局の暴走を止めることができなかったことが反省点として挙げられているが、閣法においてどのように制度を改正することとしているのか、大臣に伺いたい。
- ・首長に責任と権限を一元化させると教育の政治的中立性、継続性、安定性が担保されないとの懸念が示されているが、懸念を払しょくするために衆法にどのような仕組みを設けているのか、提出者に伺いたい。

丹羽秀樹君（自民）

- ・一般の教育委員会制度改革は、大津市のいじめ事案などへの対応だけではなく、地方教育行政の抜本的な改正であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・抜本的な改正であるため新制度への円滑な移行が重要であると考えているが、教育の継続性の観点から、どのような措置が設けられているのか。
- ・平成 26 年度から全国学力・学習状況調査の結果を教育委員会等において公表できることとなったが、結果の公表について、総合教育会議において議論することは想定されているのか。
- ・平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度がスタートすることに伴い、総合教育会議において、地域の教育・保育の一体的な議論を行い、それを施策に反映させる必要があると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・総合教育会議において、大綱を策定する協議が調わなかった場合などの混乱を防ぐために、施行通知等で同会議の運用の在り方のモデルなどを周知すべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教育委員会の活性化を図るために求められる教育長及び教育委員の具体的な人物像について文部科学省の見解を伺いたい。

吉田泉君（民主）

- ・権限と責任の所在の不一致などの現行教育委員会制度の問題点が、閣法によって具体的にどう改善されるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・将来的に教育委員会を行政委員会の一つとして存続させるべきか、あるいは首長部局とするべきか、大臣の見解を伺いたい。

田沼隆志君（維新）

- ・閣法において、大綱を教育長が尊重しなかった場合や教育長が実績を上げられなかったなどの場合、首長が罷免させることなどができるのか大臣の見解を伺いたい。
- ・衆法では、首長が教育長を任期中においても解職することができるとしているが、規定の趣旨を伺いたい。
- ・閣法における教育長の任期などの規定は、教育行政の継続性や安定性にこだわりすぎているのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

三 木 圭 恵君 (維新)

- ・総合教育会議で策定する大綱について、首長と教育長の意見が異なり紛糾した場合、どちらが最終的に決めるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・選挙で選ばれた首長が主導しないと教育委員会は、いじめ事案などを隠そうとする傾向があることから、閣法における首長と教育長の役割分担について大臣に伺いたい。

柏 倉 祐 司君 (みんな)

- ・いじめの調査を客観的に実施する観点から、いじめGメンのようなものが必要であると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・いじめ問題の温床となるネット上の誹謗中傷等に対するサイバーパトロールの現状について、文部科学省の見解を伺いたい
- ・平成25年12月に発表されたOECD生徒の学習到達度調査(PISA2012)の結果について大臣の見解を伺いたい。

井 出 庸 生君 (結い)

- ・都道府県教育委員会の教育長のうち、行政経験のある教育長の割合、また、行政経験のない教育長を任命している都道府県があるのかについて文部科学省に伺いたい。
- ・全ての地方公共団体に総合教育会議を設置し、大綱を策定する必要性について大臣に伺いたい。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・平成26年4月8日の記者会見において、下村文部科学大臣は教育勅語について、中身は至極真つ当なことが書かれている旨の発言を行ったが、教育勅語の内容には現在において否定すべきものもあるのではないかと大臣に伺いたい。
- ・現在において、教育勅語を学校における教材として使用することの妥当性と先の記者会見発言を撤回する必要性について大臣に伺いたい。

青 木 愛君 (生活)

- ・義務教育に係る教職員を国家公務員とする必要性及び教育行政における人材が十分でない町村等に対する国の支援策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体において策定が任意とされている教育振興基本計画と策定が義務付けられる大綱との関係及び大綱に盛り込むべき事項等を国が示す必要性について、

大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君 (社民)

- ・教科書の採択や学校の教育課程の編成、個別の教職員人事は、総合教育会議における協議・調整の対象事項であるかについて伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査の結果の市町村別等の公表、土曜授業や2学期制の実施に関する決定権は、教育委員会にあるのかについて伺いたい。
- ・総合教育会議において首長と教育委員会の調整が付かない事項については、大綱に盛り込むことができないと規定すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。